

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～

(Ref No : 22-001)

1 パラオのウィップス大統領は、オーストラリア空軍 C27J スパルタンに搭乗し、上空からの海上監視活動を体験した。オーストラリア国防軍はフォーラム漁業機関 (FFA) が毎年実施している Rai Balang 作戦を支援し、2 週間にわたってパラオ当局と共にパラオ排他的経済水域 (EEZ) の監視活動を行っていた (※SRO News 21-044 参照)。

[原文](#)

(25th March 2022, Island Times)

2 世界的な COVID-19 の大流行によってパラオは観光からの年間収入 35%以上を失った後、政府の財政不足を補うために他の収入源を求めて、パラオ下院はパラオ海洋保護区 (PNMS) の禁漁区域での延縄及び巻網漁業を 5 年間開放する法案を提案している。これに対しウィップス大統領は否定的な見方ではなく、むしろ「(※4/13・14 に開催される) アワ・オーシャン会合に沿ったものだ」と述べた。この提案に反対する者は「近視眼的なリーダーシップだ」と述べている。

[原文](#)

(22nd March 2022, Island Times)

3 パラオ下院が可決した法案の修正では、パラオ国立海洋保護区 (PNMS) におけるパラオ国際サンゴ礁センター (PICRC) の管理義務をなくし、PPEF (※Pristine Paradise Environment Fee、パラオ来訪者が来訪時に支払う 100 ドルの料金) から PICRC に配分されていた 5 ドルを代わりに国庫に配分することとし、また、海域の 70%を漁業許可区域、30%を禁漁区域とし (※20%が漁業許可区域、80%が禁漁区域であった)、石油掘削・操業を可能とする。また、農業・水産・環境省 (MAFE) が漁業協定を締結することができ、当初の法案で提案された一時的な禁漁区域の開放期間 5 年間を変更して大統領に期間を決定する権限が与えられる。法案に対するコミュニティからの反対の声が上がった後にこのような修正が加えられ、下院が反対派を軽視しているとの意見もある。

[原文](#)

(25th March 2022, Island Times)

4 パラオ法務省で第 28 回警察学校研修 (Police Academy) が基本教練 (Drills & Ceremony) から始まった。将来法執行官となる 23 人の研修は、公安局内の各部署で実施される。

[原文](#)

(22nd March 2022, Island Times)

5 パラオのベラウ沖合漁業組合 (BOFI) は、日本政府から草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じ、2 隻目の漁船である一本釣り漁船を受け取った。日本大使館から正式に引き渡された後に運用を開始するが、5~10 人の乗組員が必要であるところ、十分な人数が確保できていない。一方、パラオ国立海洋保護区を再開放して漁業を認める提案について、BOFI は議会に対し、外国の漁船を入れないようにして、その代わりに、BOFI のような地元の漁業会社がより多く参入できるよう協力を求めている。

[原文](#)

(22nd March 2022, Island Times)

6 マーシャル諸島 (RMI) のデイビッド・カブア大統領らは台湾を 5 日間公式訪問し、蔡英文総統や外相その他の政府関係者や民間部門の代表者と会談した。最終日の記者会見で RMI のキャステン・ネムラ外務・貿易大臣は、カブア大統領の 2020 年 1 月の就任以降初めての海外公式訪問で、両国は公的及び民間の両部門に関する「生産的な対話」を行ったと述べた。同大臣はまた、RMI は台湾の世界保健機関への参加を含む台湾の主権と国際社会への参加について引き続き支援を約束すると述べた。西太平洋での中国の影響力の高まりについての質問には、中国は独自の戦略を持っており、それが正しいか間違っているかについてはコメントできないと述べた。

[原文](#)

(25th March 2022, Focus Taiwan)

7 Marshall Islands Journal 紙が入手した、マーシャル諸島 (RMI) のカブア大統領からナウルのエニメア大統領兼ミクロネシア大統領サミット (MPS) 議長への 2 月 17 日書簡によると、カブア大統領は、和解を強く訴え、事務総長の地域ローテーション、北部太平洋地域事務所の設置といった太平洋諸島フォーラム (PIF) が提案した改革と、ヘンリー・プナ事務総長の辞任条件の撤回という私 (※カブア大統領) の提言へ同意するようミクロネシア地域の大統領に求めた。同大統領は、開かれた自由で公正な選挙は「民主主義国家の免れ得ない特徴だ」とし、マーシャルの人々と政府は「プナに対する敵意も悪い感情も持っていない」と述べた。

[原文](#)

(24th March 2022, Radio NZ)

8 米国は、パラオ、ミクロネシア連邦 (FSM) 及びマーシャル諸島 (RMI) とのコンパクト交渉を行う大統領特使に Joseph Yun 大使を任命した。北朝鮮政策の米国特別代表を 33 年以上務めた経験豊富な外交官の Yun 大使の任命は、米国が交渉を優先していることを示している。FSM と RMI コンパクト・レビューは 2023 年に、パラオのコンパクト・レビューは 2024 年に期限を迎えるが、交渉

は行き詰まっており、パラオ、FSM 及び RMI の 3 国は、米国政府全体を代表するよりハイレベルの交渉官の任命を米国に要請していた。

[原文](#)

(25th March 2022, Island Times)

9 ソロモン諸島のマナセ・ソガバレ首相は、ソロモン諸島政府と中国との安全保障条約について、文書は既に完成し、署名の準備ができていると、野党からの質問に議会で答えた。25 日に漏洩した草案によると、中国がソロモン諸島に警察と軍人を配置することを許可する可能性がある。ソガバレ首相は、豪州及びニュージーランドの同盟国との関係は「常に重要であり続ける」と述べ、安全保障条約がこの地域の伝統的な安全保障パートナーの役割を弱めることになるとの非難を否定したが、内容の詳細は述べなかった。

[原文](#)

(31st March 2022, Radio NZ)

10 豪州は、同国が太平洋に設けている難民収容センターから、今後 3 年間、難民を年間 150 人引き取るというニュージーランド (NZ) の申し出を受け入れた。この申し出は 2013 年から提案されていたが、豪州当局は難民が NZ の市民権を得て自由に豪州にやって来る懸念があるとの理由でこれまで提案を拒否していた。

[原文](#)

(24th March 2022, Radio NZ)

11 フランス領ポリネシア警察は、米国からのクルーズ船で 21kg 約 5,000 万ドル相当のメタンフェタミンを発見し、27 歳のタヒチ人の乗客を逮捕した。

[原文](#)

(24th March 2022, Radio NZ)

12 シンガポール国家安全保障担当調整大臣とインドネシアの海洋・投資担当調整大臣は、持続可能性と気候変動に取り組むための覚書に署名した。陸海の様々な生態系に関連したクリーンテクノロジー研究やパイロットプロジェクトに取り組む。

[原文](#)

(21st March 2022, Prensa Latina)